FUJITSU THE POSSIBILITIES ARE INFINITE

株主のみなさまへ

第103期中間報告書

自　平成14年4月1日　至　平成14年9月30日

富士通株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。

第103期の中間報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申しあげます。

昨年来のITバブル崩壊に伴う世界経済の減速が続く中、当中間期は、米国を中心とする海外の通信事業会社の破綻や業績不振により、通信市場が予想を超えて悪化し、また、米国の不正会計疑惑などによる市場の混乱などにより米国および国内において急激な株安が進行するなど、景気の先行きに対する不透明感が急速に強くなりました。

このような経済環境のもと、国内においては、公共分野を中心とするソフトウェア・サービスビジネスの売上は堅調に推移したものの、通信事業会社向けインフラ設備、企業向けサーバ等のプラットフォーム製品の売上が低迷し、海外においては、前年同期に比べ、通信事業者向けインフラ設備の売上が大きく減少いたしました。

また、上期前半では半導体の需給バランスの改善が進み、市況回復の兆しが見えましたが、後半に入り、フラッシュメモリの価格下落が進み、半導体の売上は、前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、各ビジネス分野で売上が減少し、当中間期の連結売上高は2兆1,503億円（前年同期比9.9％減）となりました。

昨年度の事業構造改革及びコストダウンの推進により、各ビジネス分野で固定費の削減を進めており、ソフトウェア・サービス分野においては、営業利益が増加しましたが、グループ全体では固定費の削減以上に売上の減少が大きく232億円の営業損失（前年同期は591億円の営業損失）となりました。

また、通信市場をはじめとして予想を超えて市場が冷え込んでおり、プラットフォーム、電子デバイスビジネスの開発・製造体制の再構築およびスリム化のため、事業構造改善費用を特別損失に計上し、さらにHDD（小型磁気ディスク装置）の不具合に関する対策費用等を特別損失に計上しました。一方で関連会社であるファナック株式会社の株式を売却し、売却益を特別利益に計上しましたが、当期純損失は1,474億円（前年同期は1,747億円の当期純損失）となりました。

このような状況を鑑み、株主のみなさまへの中間配当金につきましては、誠に遺憾ながら、実施を見送らせていただくことといたしました。株主の皆様のご期待に反しましたことを深くお詫び申し上げます。

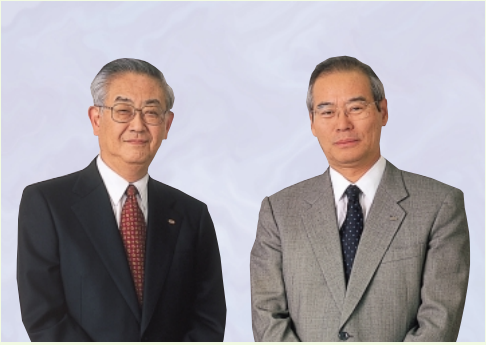
当社グループでは次年度以降の抜本的な業績回復のため、事業構造改革を進めるとともに全事業のソフト・サービス化、通信と情報

のさらなる融合、電子デバイスの市場競争力の強化を進めております。こうした施策を通して、お客様の視点に立ったIT活用の提案を強化し、実現していくことで、お客様のビジネスの拡大に貢献し、同時に富士通グループのビジネスの拡大を図ってまいります。

また、外部から購入する部材が増えていく中で、購入品調達段階での品質評価を強化し、製品品質の一層の向上を図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成14年12月



取締役会長　関澤　義（左側）

代表取締役社長　秋草　直之（右側）

■ビジネス別の概況

当中間期におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

ソフトウェア・サービス

国内では官公庁、自治体及び医療分野のIT化への取組みが進んだことにより、各種ソリューションやアウトソーシング等の売上が堅調だったものの、企業のIT投資が減速しており、海外では、欧米の通信事業会社をはじめとした企業のIT投資の抑制の影響を受け売上が減少し、連結売上高は9,180億円（前年同期比1.5％減）にとどまりました。

損益におきましては、EJB部品化技術等による開発の効率化を行い、連結営業利益は515億円（同6.6％増）となりました。

ソフトウェア・サービスビジネスの海外事業は、収益性が低迷しておりますが、顧客のグローバル化への対応、電子政府ビジネス等における海外の先進事例の国内導入において今後も重要性が増すと考えております。昨年度の米国、欧州における事業の再編により一部利益体質化しつつあり、さらなる利益体質への転換を進めております。

国内におけるソフトウェア・サービスビジネスは堅調であり、多様化するお客様のニーズに応えるため、市場で求められているシステムの早期構築と安定運用を実現するGLOVIAソリューションの提供、従来のアウトソーシングから経営コンサルティング、業務改革等上流サービスを拡充したアウトソーシングへの拡大等を推進してまいります。

また、パッケージソリューション、EJB部品化技術の利用によりソフトウェア開発の効率化をさらに推進してまいります。

プラットフォーム

情報処理ビジネスにつきましては、携帯電話の売上が好調であったほか、企業向けUNIXサーバの売上も増加いたしましたが、大規模システムの需要一巡により大型サーバ、ファイルシステムなどの売上が減少したことに加え、昨年度にデスクトップパソコン向け小型磁気ディスク装置ビジネスから撤退した影響により、前年同期に比べ売上が減少いたしました。

通信ビジネスでは、北米を中心とする通信事業会社の設備投資が昨年度以上に縮小し、光伝送システムの売上が大幅に減少したことに加え、国内においてもIMT-2000対応のモバイルシステムの売上が減少し、プラットフォームビジネス全体の連結売上高は7,697億円（前年同期比21.9％減）、308億円の営業損失（前年同期は399億円の営業損失）となりました。

通信ビジネスでは今後の需要が見込まれるブロードバンド・ネットワークインフラ、IMT-2000、IPネットワーク製品に経営資源を集中しておりますが、予想を超える国内外の市場の冷え込みに対応して国内の製造工場を縮小し、製造の効率化を図るとともに、ネットワークの企画、構築から運用、保守までをサービス商品として体系化し、ソリューションビジネスを強化することにより、ビジネスの拡大を図ります。

プラットフォームビジネスグループはネットワーク技術とコンピュータ技術の融合プロダクトの開発を推進するため、本年４月に従来の情報処理と通信を統合し、発足いたしました。これにより、新たなビジネス領域を開拓し、拡大を図ってまいります。

電子デバイス

半導体では、ロジックICはディジタル家電向けの需要が増え、前年同期に比べ売上が増加したものの、フラッシュメモリは価格の下落が続き、売上が減少いたしました。また、光通信インフラ向けの化合物半導体の売上は通信市場の低迷にともない低調に推移いたしました。LCD（液晶ディスプレイパネル）、PDP（プラズマディスプレイパネル）の売上は市場の拡大により前年同期を上回りましたが、電子デバイスビジネス全体の連結売上高は2,890億円（前年同期比2.4％減）、231億円の営業損失（前年同期は355億円の営業損失）となりました。

電子デバイスビジネスでは、最先端半導体技術をコアテクノロジと位置付け、富士通研究所やプラットフォームビジネスグループとの連携を強化しております。

最先端半導体の開発を推進するため、他社とのアライアンスを含め、効率的な開発・生産体制の整備を図るなど経営資源の集中を進めており、自社のサーバ、ネットワーク機器向け最先端半導体及び当社が市場で優位性を持つディジタル家電向け、カーナビゲーション向け半導体を重点分野として製品の競争力を強化し、開発投資の回収を図ってまいります。

また、電子デバイスビジネスにおいてもソフト・サービス化を推進し、システムＬＳＩのデザインサービスなどソリューション提案型ビジネスモデルの構築により事業及び収益力の拡大を図ります。

■事業の内容

各ビジネス毎の主な製品・サービスの内容並びに関連会社を含めた当社グループ各社の位置付けは以下のとおりであります。

	主要製品・サービスの内容	取り扱う主な会社
ソフトウェア・サービス	・システム構築（システムインテグレーションサービス） ・システムの導入・運用支援 ・コンサルティング ・情報システムの一括運用管理（アウトソーシング、IDCサービス） ・情報システムに必要なネットワーク環境の提供及びネットワークを利用した各種サービスの提供（ネットワークサービス、インターネットサービス） ・各種ソフトウェア ・情報システム及びネットワークの保守・監視サービス ・情報システムの設置工事及びネットワーク工事	**＜開発・販売会社＞** ㈱富士通ビジネスシステム ㈱富士通ビー・エス・シー ㈱PFU Fujitsu IT Holdings,Inc.（米国） Fujitsu Consulting Inc.（米国） Fujitsu Services Holdings PLC（英国） **＜サービス提供会社＞** 富士通サポートアンドサービス㈱ 富士通エフ・アイ・ピー㈱ ニフティ㈱
プラットフォーム	・各種サーバ（グローバルサーバ、UNIXサーバ、IAサーバ） ・情報システムを構成する周辺機器（ディスクアレイ、システムプリンタ） ・パーソナルコンピュータ ・記憶装置（小型磁気ディスク装置、光磁気ディスク装置） ・専用端末装置（現金自動預払機、POSシステム） ・携帯電話 ・交換システム（ディジタル交換システム、IPスイッチングノード） ・伝送システム（光伝送システム、光海底伝送システム） ・移動通信システム（IMT－2000基地局システム、PDC基地局システム）	**＜開発・製造・販売会社＞** 富士通フロンテック㈱ 富士通アクセス㈱ 富士通ネットワークソリューションズ㈱ ㈱富士通ITプロダクツ Fujitsu Network Communications,Inc.（米国）
電子デバイス	・ロジックIC（システムLSI、ASIC、マイクロコントローラ、FRAM搭載ロジック） ・メモリIC（フラッシュメモリ、FCRAM） ・化合物半導体 ・SAWフィルタ ・コンポーネント ・液晶ディスプレイパネル ・プラズマディスプレイパネル ・半導体パッケージ	**＜開発・製造・販売会社＞** 新光電気工業㈱ 富士通コンポーネント㈱ 富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ㈱ 富士通日立プラズマディスプレイ㈱ 富士通カンタムデバイス㈱ 富士通メディアデバイス㈱ 富士通ディスプレイテクノロジーズ㈱ **＜販売会社＞** 富士通デバイス㈱
金融	・情報処理システムの賃貸	富士通リース㈱

（注1）富士通機電株式会社は平成14年７月１日付で富士通フロンテック株式会社に商号を変更いたしました。
（注2）富士通電装株式会社は平成14年10月１日付で富士通アクセス株式会社に商号を変更いたしました。
（注3）株式会社富士通ITプロダクツは当社と㈱PFUが共同新設分割により設立したものです。
（注4）富士通ディスプレイテクノロジーズ株式会社は株式会社米子富士通が当社の液晶ディスプレイパネル事業を承継し、商号を変更したものです。

その他	㈱富士通研究所	基礎技術の研究、最先端技術の開発
	FDK㈱	電子材料、電池
	富士通テン㈱	オーディオ・ナビゲーション機器、自動車制御用電子機器、ITS・移動通信関連機器

関連会社	ファナック㈱	CNCシステム、レーザシステム、ロボット、ロボマシン
	㈱アドバンテスト	電子計測器、半導体試験装置
	㈱富士通ゼネラル	通信・情報処理製品、リビング製品

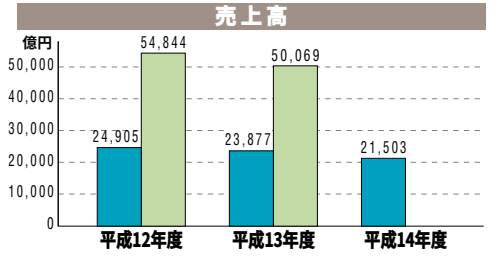
連結子会社数　504社（国内137社、海外367社）
持分法適用会社数　30社

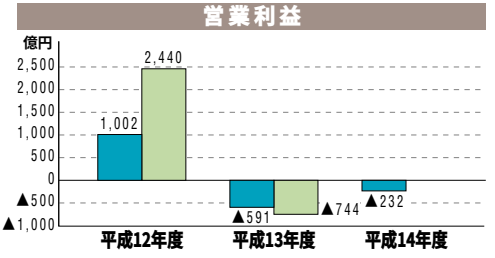
■連結決算

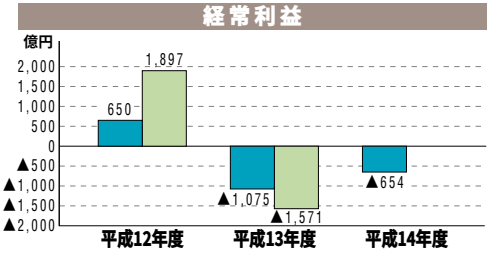
■業績推移

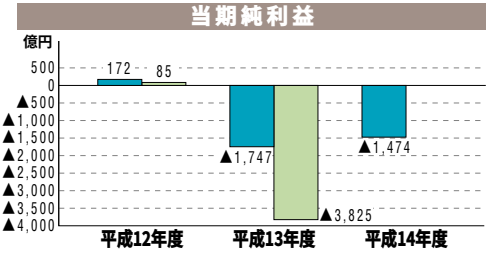
		平成12年度		平成13年度		平成14年度
		中間期	通　期	中間期	通　期	中間期
売上高	(億円)	24,905	54,844	23,877	50,069	21,503
ソフトウェア・サービス		8,959	20,143	9,317	20,858	9,180
プラットフォーム		10,619	23,498	9,854	20,152	7,697
電子デバイス		3,598	7,597	2,960	5,465	2,890
金融		517	1,072	504	1,144	550
その他		1,211	2,532	1,239	2,448	1,184
（うち海外）		(9,058)	(18,941)	(8,009)	(15,460)	(6,502)
営業利益	(億円)	1,002	2,440	▲591	▲744	▲232
経常利益	(億円)	650	1,897	▲1,075	▲1,571	▲654
当期純利益	(億円)	172	85	▲1,747	▲3,825	▲1,474
1株当たり当期純利益	(円)	8.77	4.33	▲88.29	▲192.98	▲73.66
総資産	(億円)	49,601	52,000	47,834	45,958	43,095
純資産	(億円)	12,102	12,143	10,231	8,537	6,839
1株当たり純資産	(円)	615.62	614.18	516.08	426.52	341.75
従業員数	(人)	189,139	187,399	181,813	170,111	166,369

(注1) 億円単位の記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。
(注2) 「1株当たり当期純利益」は、期中平均株式数に基づき算出しております。
(注3) 「1株当たり純資産」は、期末発行済株式数に基づき算出しております。
(注4) 当期に行った事業区分の見直しに伴い、平成12年度及び平成13年度のセグメント別の数値を組替えて表示しております。









中間期　通　期

■貸借対照表

科目	平成14年度中間期（平成14年9月末）	平成13年度（平成14年3月末）	増減
	億円	億円	億円
資産の部			
流動資産	**20,749**	**22,230**	**▲1,481**
現預金及び有価証券	3,191	3,037	153
売掛債権	7,269	9,211	▲1,941
棚卸資産	6,459	6,359	99
その他	3,828	3,622	206
固定資産	**22,346**	**23,727**	**▲1,380**
有形固定資産	10,824	11,974	▲1,150
無形固定資産	2,686	2,778	▲91
投資等	8,835	8,974	▲139
資産合計	**43,095**	**45,958**	**▲2,862**

科目	平成14年度中間期（平成14年9月末）	平成13年度（平成14年3月末）	増減
	億円	億円	億円
負債の部			
流動負債	**17,709**	**21,212**	**▲3,502**
買掛債務	6,225	8,261	▲2,035
社債及び短期借入金	5,604	6,253	▲648
その他	5,879	6,697	▲818
固定負債	**16,438**	**14,052**	**2,385**
社債及び長期借入金	13,784	11,352	2,431
その他	2,654	2,700	▲46
負債合計	**34,148**	**35,265**	**▲1,116**
少数株主持分	**2,107**	**2,155**	**▲47**
資本の部			
資本金	**3,246**	**3,246**	**0**
資本剰余金	**5,197**	**5,197**	**0**
利益剰余金	**▲809**	**761**	**▲1,570**
その他有価証券/土地再評価差額金	**104**	**147**	**▲43**
為替換算調整勘定	**▲893**	**▲813**	**▲79**
自己株式	**▲5**	**▲1**	**▲3**
資本合計	**6,839**	**8,537**	**▲1,697**
負債、少数株主持分及び資本合計	**43,095**	**45,958**	**▲2,862**

〔ご参考〕

科目	平成14年度中間期（平成14.4.1～平成14.9.30）	平成13年度中間期（平成13.4.1～平成13.9.30）	増減
	億円	億円	億円
設備投資	791	1,917	▲1,125
（減価償却費）	(1,350)	(1,655)	(▲305)

■損益計算書

科目	平成14年度 中間期 (平成14.4.1～平成14.9.30)	平成13年度 中間期 (平成13.4.1～平成13.9.30)	増減率
	億円	億円	%
売上高	**21,503**	**23,877**	**▲9.9**
売上原価	15,719	17,600	▲10.7
販売費及び一般管理費	6,017	6,868	▲12.4
営業利益	**▲232**	**▲591**	—
営業外損益			
金融収支	▲113	▲183	
持分法による投資利益	▲20	39	
退職給付積立不足償却額	▲219	▲178	
その他	▲68	▲162	
計	▲421	▲484	—
経常利益	**▲654**	**▲1,075**	—
特別損益			
事業構造改善費用	▲1,500	▲2,029	
製品不具合対策費用	▲250	—	
投資有価証券等評価損	▲76	—	
投資有価証券売却益	279	—	
計	**▲1,546**	**▲2,029**	—
税金等調整前当期純利益	▲2,201	▲3,104	—
法人税等	▲701	▲1,279	—
少数株主利益	▲25	▲77	—
当期純利益	**▲1,474**	**▲1,747**	—

(注1)「金融収支」には受取利息、受取配当金及び支払利息を含めて表示しております。
(注2)「製品不具合対策費用」はHDD(小型磁気ディスク装置)に係るものであります。

〔ご参考〕

科目	平成14年度 中間期	平成13年度 中間期	増減率
	億円	億円	%
研究開発費	1,472	1,828	▲19.5
(対売上高比率)	(6.8%)	(7.7%)	—

■キャッシュ・フロー計算書

科　　目	平成14年度 中間期 (平成14.4.1～平成14.9.30)	平成13年度 中間期 (平成13.4.1～平成13.9.30)	増　減
	億円	億円	億円
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	▲2,201	▲3,104	903
減価償却費及び連結調整勘定償却額	1,729	2,026	▲296
引当金の繰入額(▲取崩額)	▲59	41	▲100
持分法による投資損失(▲利益)	20	▲39	60
固定資産廃却	314	948	▲633
売掛債権の減少	1,772	2,563	▲790
棚卸資産の減少(▲増加)	▲97	355	▲452
買掛債権の減少	▲1,723	▲2,479	756
その他	▲567	▲1,012	444
営業活動によるキャッシュ・フロー	**▲809**	**▲701**	**▲108**
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	▲955	▲1,966	1,011
投資及び長期貸付金の減少(▲増加)	23	▲11	34
その他	826	▲300	1,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	**▲105**	**▲2,278**	**2,173**
Ⅰ＋Ⅱ（フリー・キャッシュ・フロー）	**▲915**	**▲2,980**	**2,065**
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び借入金の増加	2,015	2,101	▲85
配当金の支払額	▲50	▲98	48
その他	▲849	84	▲934
財務活動によるキャッシュ・フロー	**1,115**	**2,087**	**▲971**
Ⅳ現金及び現金同等物にかかる換算差額	**▲30**	**▲16**	**▲14**
Ⅴ現金及び現金同等物の増減額	**169**	**▲909**	**1,079**
Ⅵ現金及び現金同等物の期首残高	**2,994**	**3,099**	**▲105**
Ⅶ現金及び現金同等物の期末残高	**3,163**	**2,190**	**973**

■事業の種類別セグメント情報

（単位：億円）

		平成14年度 中間期	平成13年度 中間期	増減率
				%
ソフトウェア・サービス	外部顧客に対する売上高	9,180	9,317	▲1.5
	セグメント間の内部売上高	316	306	3.3
	売上高計	**9,497**	**9,624**	**▲1.3**
	営業利益	**515**	**483**	**6.6**
	（営業利益率）	(5.4%)	(5.0%)	
プラットフォーム	外部顧客に対する売上高	7,697	9,854	▲21.9
	セグメント間の内部売上高	1,037	1,069	▲3.0
	売上高計	**8,734**	**10,923**	**▲20.0**
	営業利益	**▲308**	**▲399**	—
	（営業利益率）	(▲3.5%)	(▲3.7%)	
電子デバイス	外部顧客に対する売上高	2,890	2,960	▲2.4
	セグメント間の内部売上高	380	503	▲24.3
	売上高計	**3,271**	**3,464**	**▲5.6**
	営業利益	**▲231**	**▲355**	—
	（営業利益率）	(▲7.1%)	(▲10.3%)	
金融	外部顧客に対する売上高	550	504	9.1
	セグメント間の内部売上高	56	44	27.3
	売上高計	**606**	**548**	**10.6**
	営業利益	**25**	**20**	**28.4**
	（営業利益率）	(4.3%)	(3.7%)	
その他	外部顧客に対する売上高	1,184	1,239	▲4.4
	セグメント間の内部売上高	681	607	12.1
	売上高計	**1,866**	**1,847**	**1.0**
	営業利益	**43**	**11**	**3.8倍**
	（営業利益率）	(2.3%)	(0.6%)	
消去／全社	売上高	▲2,472	▲2,531	
	営業利益	▲277	▲351	
合計	外部顧客に対する売上高	21,503	23,877	▲9.9
	セグメント間の内部売上高	—	—	—
	売上高計	**21,503**	**23,877**	**▲9.9**
	営業利益	**▲232**	**▲591**	—
	（営業利益率）	(▲1.1%)	(▲2.5%)	

■海外売上高

（単位：億円）

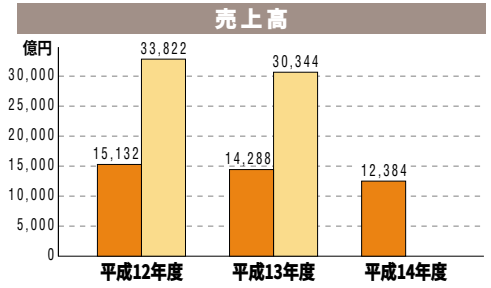
	平成14年度 中間期	平成13年度 中間期	増減率
			%
欧州	2,783	3,146	▲11.5
米州	1,914	3,079	▲37.8
その他	1,804	1,783	1.2
合計	**6,502**	**8,009**	**▲18.8**

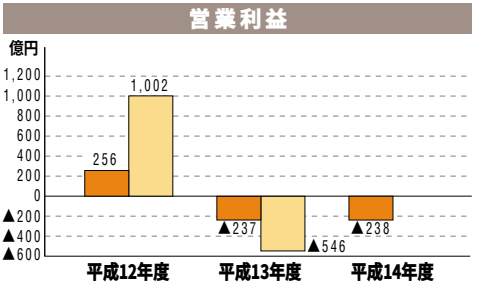
単独決算

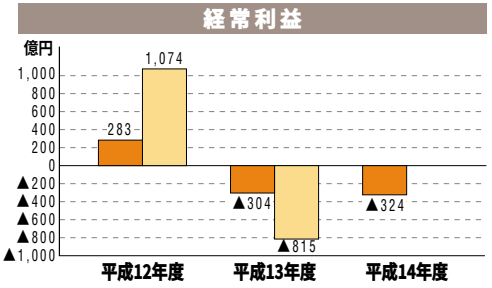
業績推移

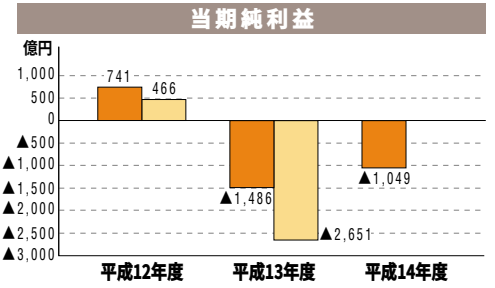
		平成12年度（第101期） 中間期	平成12年度（第101期） 通期	平成13年度（第102期） 中間期	平成13年度（第102期） 通期	平成14年度（第103期） 中間期
売上高	(億円)	15,132	33,822	14,288	30,344	12,384
ソフトウェア・サービス		4,422	10,256	4,604	10,786	4,541
プラットフォーム		8,947	19,884	8,341	17,202	6,658
電子デバイス		1,763	3,681	1,342	2,355	1,183
営業利益	(億円)	256	1,002	▲237	▲546	▲238
経常利益	(億円)	283	1,074	▲304	▲815	▲324
当期純利益	(億円)	741	466	▲1,486	▲2,651	▲1,049
1株当たり当期純利益	(円)	37.72	23.70	▲75.11	▲133.74	▲52.42
1株当たり配当金	(円)	5.00	10.00	2.50	5.00	—
総資産	(億円)	34,353	34,439	31,463	31,785	30,325
純資産	(億円)	12,561	12,242	10,555	9,596	8,453
1株当たり純資産	(円)	638.99	619.20	532.44	479.40	422.36
従業員数	(人)	43,140	42,010	41,396	40,483	38,667

（注1）億円単位の記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。
（注2）「1株当たり当期純利益」は、期中平均株式数に基づき算出しております。
（注3）「1株当たり純資産」は、期末発行済株式数に基づき算出しております。
（注4）当期に行った事業区分の見直しに伴い、平成12年度及び平成13年度のセグメント別の数値を組替えて表示しております。









中間期　通期

■貸借対照表

科目	平成14年度中間期（平成14年9月末）	平成13年度（平成14年3月末）	増減	科目	平成14年度中間期（平成14年9月末）	平成13年度（平成14年3月末）	増減
	億円	億円	億円		億円	億円	億円
資産の部				**負債の部**			
流動資産	**10,989**	**12,129**	**▲1,140**	**流動負債**	**9,658**	**12,111**	**▲2,453**
現預金及び有価証券	1,743	1,481	262	買掛債務	5,158	7,330	▲2,171
売掛債権	3,654	5,304	▲1,650	社債及び短期借入金	2,097	2,297	▲200
棚卸資産	3,118	3,075	43	その他	2,402	2,483	▲81
その他	2,472	2,268	204	**固定負債**	**12,213**	**10,077**	**2,136**
				社債及び長期借入金	11,426	9,233	2,193
固定資産	**19,336**	**19,655**	**▲319**	その他	786	843	▲57
有形固定資産	4,650	5,008	▲357	**負債合計**	**21,872**	**22,189**	**▲316**
無形固定資産	987	997	▲9	**資本の部**			
投資等	13,698	13,650	47	**資本金**	**3,246**	**3,246**	**0**
				資本剰余金	**3,944**	**3,944**	**0**
				利益剰余金	**1,209**	**2,308**	**▲1,099**
				（うち当期未処分利益）	（▲975）	（▲2,437）	（1,462）
				その他有価証券評価差額金	**57**	**99**	**▲41**
				自己株式	**▲3**	**▲1**	**▲2**
				資本合計	**8,453**	**9,596**	**▲1,143**
資産合計	**30,325**	**31,785**	**▲1,459**	**負債及び資本合計**	**30,325**	**31,785**	**▲1,459**

〔ご参考〕

科目	平成14年度中間期（平成14.4.1～平成14.9.30）	平成13年度中間期（平成13.4.1～平成13.9.30）	増減
	億円	億円	億円
設備投資	252	343	▲91
（減価償却費）	（414）	（542）	（▲128）

■損益計算書

科目	平成14年度 中間期 (平成14.4.1～平成14.9.30)	平成13年度 中間期 (平成13.4.1～平成13.9.30)	増減率
	億円	億円	%
売上高	**12,384**	**14,288**	**▲13.3**
売上原価	9,293	10,588	▲12.2
販売費及び一般管理費	3,329	3,936	▲15.4
営業利益	**▲238**	**▲237**	—
営業外損益			
金融収支	43	27	
退職給付積立不足償却額	▲86	▲57	
その他	▲42	▲37	
計	▲85	▲67	—
経常利益	**▲324**	**▲304**	—
特別損益			
事業構造改善費用	▲1,130	▲640	
子会社株式評価損	▲661	▲582	
投資有価証券等評価損	▲253	—	
製品不具合対策費用	▲250	—	
子会社整理損	—	▲1,106	
投資有価証券売却益	787	—	
計	▲1,507	▲2,329	—
税引前当期純利益	▲1,831	▲2,633	—
法人税、住民税及び事業税	1	1	—
法人税等調整額	▲783	▲1,148	—
当期純利益	**▲1,049**	**▲1,486**	—

(注1) 「金融収支」には受取利息、受取配当金及び支払利息を含めて表示しております。
(注2) 「製品不具合対策費用」はHDD（小型磁気ディスク装置）に係るものであります。

〔ご参考〕

科目	平成14年度 中間期	平成13年度 中間期	増減率
	億円	億円	%
研究開発費	1,157	1,484	▲22.0
(対売上高比率)	(9.3%)	(10.4%)	

■役員（平成14年9月30日現在）

取締役・監査役

会社における地位	氏名	担当または主な職業
取締役会長	関澤　義	取締役会議長
代表取締役社長	秋草直之	
代表取締役副社長	杉田忠靖	
代表取締役副社長	髙谷　卓	
取締役専務	髙島　章	
取締役	沢　邦彦	富士電機株式会社代表取締役社長
取締役	福井俊彦	
常勤監査役	深川敬三	
常勤監査役	小泉　信	
監査役	若原泰之	
監査役	加藤丈夫	富士電機株式会社取締役会長
監査役	近藤克彦	みずほフィナンシャルグループ名誉顧問

会計監査人　新日本監査法人

執行役

	氏名	担当または主な職業
	秋草直之	社長（CEO兼COO）
コーポレートセンター	髙谷　卓	部門長　副社長（CFO）
	岡田恭彦	
	加藤和彦	
グループサポート	髙島　章	部門長　法務／政策担当　専務
	野副州旦	
	岡田晴基	
営業グループ	小島和人	グループ長（マーケティング担当）専務
	村野和雄	グループ長（海外担当）常務
	鈴木國明	グループ長（国内担当）常務
	藪内裕久	常務
	間塚道義	
	田尻　康	
	浦野哲夫	
	五十嵐　隆	
ソフト・サービスビジネスグループ	広瀬勇二	グループ長　専務
	斑目廣哉	常務
	黒川博昭	常務
	新　道雄	
プラットフォームビジネスグループ	杉田忠靖	グループ長　副社長（CTO）
	前山淳次	常務
	太田幸一	常務
	武市博明	
	青木　隆	
	古村一郎	
	伊東千秋	
	中村　隆	
電子デバイスビジネスグループ	小倉正道	グループ長　常務
	小野敏彦	
	松村信威	

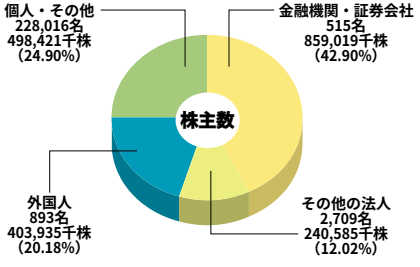
■株式の状況（平成14年9月30日現在）

会社が発行する株式の総数……5,000,000,000 株
発行済株式の総数……2,001,962,672 株
資本金……324,624,076,169 円
株式の発行（当中間期の株式の発行はありません。）
自己株式の取得、処分等及び保有

取得株式	単元未満株式の買取による取得	普通株式	448,403	株
		取得価格の総額	376,252	千円
処分株式		普通株式	0	株
		処分価格の総額	0	千円
中間期における保有株式			448,403	株

株主数……232,133 名

所有者別分布状況



大株主

株主名	持株数	議決権比率
	千株	%
富士電機株式会社	141,163	7.11
朝日生命保険相互会社	100,220	5.05
みずほ信託退職給付信託富士電機口 再信託受託者資産管理サービス信託	88,800	4.47
株式会社みずほコーポレート銀行	78,051	3.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	68,166	3.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	57,633	2.90
ｽﾃｰﾄ・ｽﾄﾘｰﾄ・ﾊﾞﾝｸ・ｱﾝﾄﾞ・ﾄﾗｽﾄ・ｶﾝﾊﾟﾆｰ	42,089	2.12
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	35,678	1.80
ｻﾞ・ﾁｪｰｽ・ﾏﾝﾊｯﾀﾝ・ﾊﾞﾝｸ・ｴﾇｴｲ・ﾛﾝﾄﾞﾝ	30,929	1.56
ｻﾞ・ﾁｪｰｽ・ﾏﾝﾊｯﾀﾝ・ﾊﾞﾝｸ・ｴﾇｴｲ・ﾛﾝﾄﾞﾝ・ｴｽ・ｴﾙ・ｵﾑﾆﾊﾞｽ・ｱｶｳﾝﾄ	25,619	1.29

■株式事務のご案内

名義書換代理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社　本店
同事務取扱所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 電話（03)5683-5111（代表）
同取次所	UFJ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　本店、全国各支店
決算期	3月31日
基準日	
定時株主総会関係	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日及び中間配当金の支払を行うときは9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞 なお、当社は決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページ(http://pr.fujitsu.com/jp/ir/kk/)に掲載しております。
上場証券取引所	東京、大阪、名古屋、 フランクフルト、ロンドン、スイス

■会社の概要

商号	富士通株式会社 FUJITSU LIMITED
本店	〒211-8588 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号
本社事務所	〒100-8211 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号
設立	昭和10年6月20日

当社ホームページにおきまして、この報告書のほか、アニュアルレポートや決算概要等の情報をご提供しております。

日本語　http://pr.fujitsu.com/jp/ir/
英　語　http://pr.fujitsu.com/en/ir/

表紙：当社提供の人気テレビ番組「世界の車窓から」（テレビ朝日系）より
オーストラリアのメルボルン市電（トラム）

富士通株式会社

〒211-8588 神奈川県川崎市中原区上小田中４丁目１番１号
www.fujitsu.com

古紙配合率100%再生紙を使用しています。

大豆油インキを使用しています。

この冊子は、環境保護のためリサイクルペーパーを使用しています。
また印刷インキには、大豆油インキを使用しています。